

令和7年度

芦屋市 各会計予算案 概要



目次

令和7年度予算の編成方針について…	3ページ
令和7年度芦屋市当初予算案……………	4ページ
令和7年度主な事業……………	9ページ
付属資料……………	49ページ

令和7年度予算の編成方針について

芦屋市は住宅都市として発展し、活動力のある市民が多い市民力の高いまちです。“人”を大切にして、市民と行政が課題や変化に対応しつつ、まちとしての魅力をさらに高め、次世代へ引き継ぐための施策を実施します。

令和7年度は新たな総合計画と創生総合戦略を策定し、各種計画の見直しと新行財政改革を推進することで、人口構造の変化に対応した持続可能な行財政運営を目指します。

○新たな課題への対応

人口減少・高齢化社会や公共施設の老朽化対応などの従来の課題に加え、原油価格・物価高騰への対応、DXの取り組み、環境問題への対応など、多くの新たな課題が生じています。持続可能なまちづくりを推進するため、「子育て・教育」、「福祉・防災」、「未来の都市づくり」を中心に据え、市民の皆さまとの「対話」を大切にしていきます。

○人口減少社会への対応

新たな課題への対応は、限りある財源の中で着実に実施しなければなりません。特に人口減少社会への対応として、「緩和」を図るための施策を的確に実施するとともに、見直しを行い、市民サービスの維持・向上に留意しつつ、事業の再構築に努めることで「適応」を図ります。

○持続可能なまちづくりの推進

事業の有効性や必要性を精査し、優先順位付けを行います。既存事業の事業手法のブラッシュアップを不断に実施し、現在だけでなく未来を見据えた投資を進めることで、持続可能なまちづくりを推進することが極めて重要です。

令和7年度 芦屋市当初予算案①

一般会計

491億5,800万円 前年度比21億9,400万円増【4.7%増】

特別会計

会計名	令和7年度	前年度比	増減率	増減理由
国民健康保険事業	88億1,200万円	△4億9,700万円	△5.3%	療養給付費及び事業費納付金の減少
公共用地取得費	9億4,900万円	△15億4,100万円	△61.9%	公共用地先行取得等事業債の元金償還金の減少
都市再開発事業	6億2,700万円	△5億5,300万円	△46.9%	JR芦屋駅南地区再開発事業に係る用地取得費・補償費等の減少
駐車場事業	5,950万円	1,350万円	29.3%	電気設備の更新に係る負担金の増加
介護保険事業	104億2,600万円	2億9,500万円	2.9%	介護給付費の増加
後期高齢者医療事業	31億8,800万円	3億7,400万円	13.3%	兵庫県後期高齢者医療広域連合納付金の増加
合 計	240億6,150万円	△19億850万円	△7.3%	

令和7年度 芦屋市当初予算案②

企業会計

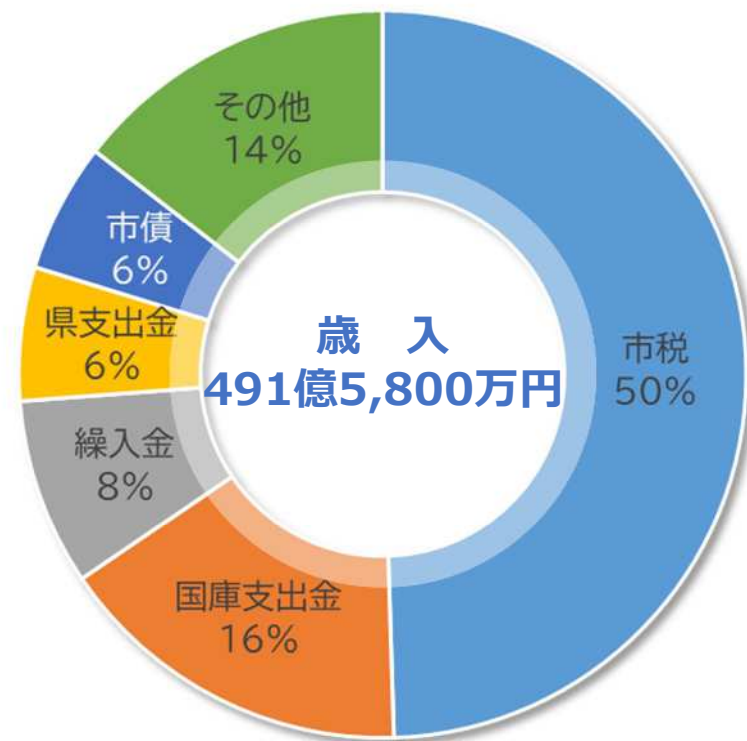
会計名	令和7年度	前年度比	増減率	増減理由
病院事業	76億5,580万円	2億3,377万円	3.1%	給与費及び資産購入費の増加
水道事業	35億9,403万円	1億5,454万円	4.5%	機器設備の老朽化による更新費用の増加及び資材費の高騰による工事費用の増加
下水道事業	49億8,105万円	4億3,334万円	9.5%	芦屋下水処理場整備費等の増加
合 計	162億3,088万円	8億2,165万円	5.3%	

財産区会計

会計名	令和7年度	前年度比	増減率	増減理由
打出・芦屋	1,000万円	△1,300万円	△56.5%	落石防護網張替工事等の完了による整備工事費の減少
三条・津知	250万円	△100万円	△28.6%	—
合 計	1,250万円	△1,400万円	△52.8%	

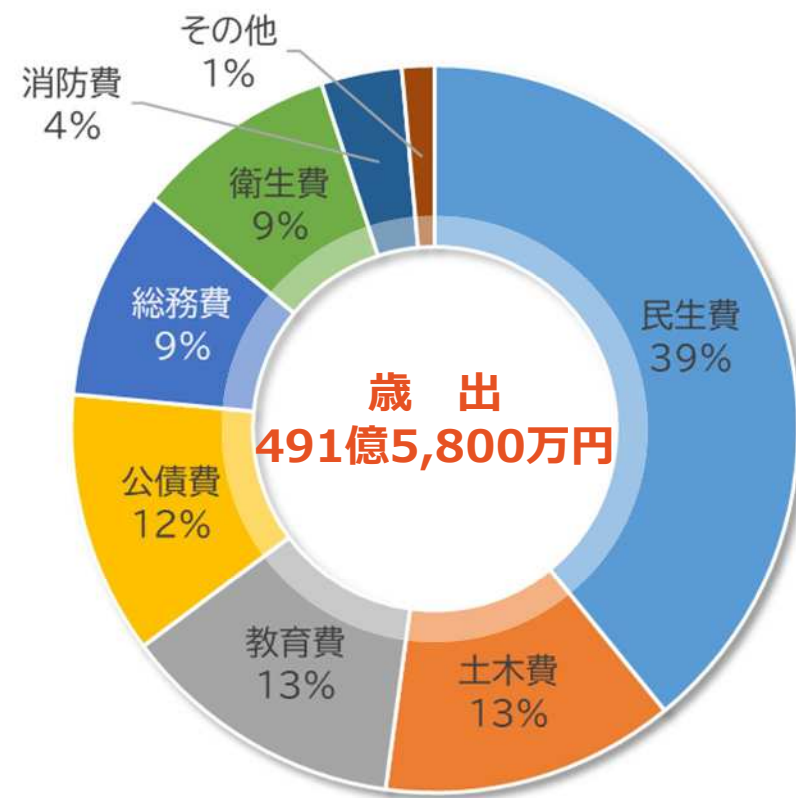
一般会計 歳入予算(概要)

	7年度	増減額 (増減率)	主な増減理由
市税	243億3,339万8千円	8億9,171万4千円 (3.8%)	個人市民税の給与所得の増加 及び定額減税終了分の増加
国庫支出金	78億6,023万3千円	15億5,012万6千円 (24.6%)	児童手当負担金等の増加
繰入金	40億9,160万8千円	▲20億7,915万7千円 (▲33.7%)	減債基金の取りくずしの皆減
県支出金	29億1,293万円	3億816万6千円 (11.8%)	障害者自立支援給付費負担金の増加
市債	28億3,190万円	12億3,280万円 (77.1%)	市街地再開発事業債の増加
その他	71億2,793万1千円	2億9,035万1千円 (4.2%)	地方消費税交付金の増加
合計	491億5,800万円	21億9,400万円 (4.7%)	



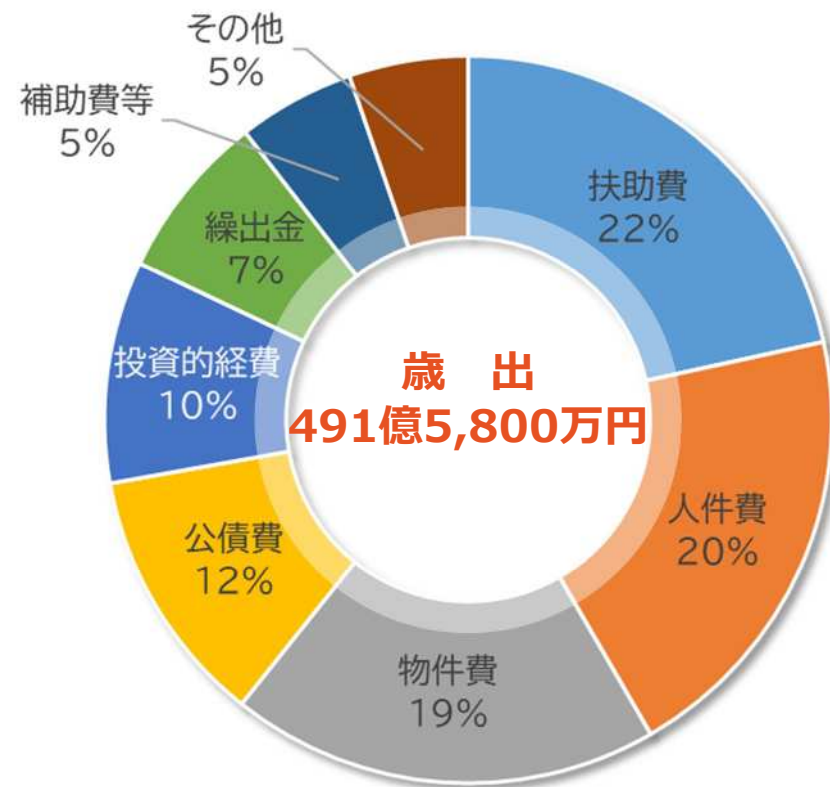
一般会計 目的別歳出予算(概要)

	7年度	増減額 (増減率)	主な増減理由
民生費	192億2,309万5千円	15億2,231万4千円 (8.6%)	児童手当法に係る経費及び障害者総合支援法介護給付費の増加
土木費	64億2,107万6千円	4億9,791万5千円 (8.4%)	JR芦屋駅南地区再開発事業に要する経費の増加
教育費	62億971万3千円	9億2,948万3千円 (17.6%)	小中学校の体育館空調設置工事等による工事費の増加
公債費	56億5,076万5千円	9億4,536万4千円 (20.1%)	市債の償還元金の増加
総務費	46億3,204万1千円	▲16億9,496万7千円 (▲26.8%)	公共用地取得費特別会計繰出金の減少
衛生費	44億4,002万1千円	1億946万7千円 (2.5%)	パイプライン維持管理事業費の増加
消防費	17億6,474万1千円	▲1億6,696万3千円 (▲8.6%)	高機能消防指令センターに要する経費の減少
その他	8億1,654万8千円	5,138万7千円 (6.7%)	—
合計	491億5,800万円	21億9,400万円 (4.7%)	



一般会計 性質別歳出予算(概要)

	7年度	増減額 (増減率)	主な増減理由
扶助費	106億587万4千円	17億3,578万7千円 (19.6%)	児童手当法に係る経費及び障害者総合支援法介護給付費の増加
人件費	98億6,189万8千円	1億7,541万8千円 (1.8%)	会計年度任用職員報酬の増加
物件費	93億7,406万8千円	5億4,468万1千円 (6.2%)	学校ICT環境整備事業費の増加
公債費	56億5,076万4千円	9億4,536万4千円 (20.1%)	市債の償還元金の増加
投資的経費	48億4,912万3千円	15億5,723万1千円 (47.3%)	JR芦屋駅南地区再開発事業に要する経費の増加
繰出金	36億5,374万6千円	▲22億5,487万6千円 (▲38.2%)	公共用地取得費特別会計繰出金の減少
補助費等	25億5,881万2千円	▲5億6,679万6千円 (▲18.1%)	物価高騰重点支援給付金の減少
その他	26億371万5千円	5,719万1千円 (2.2%)	—
合計	491億5,800万円	21億9,400万円 (4.7%)	



令和7年度

主な事業

各事業の概要における表示マーク



『何歳になっても生き生きと活躍できる芦屋』の実現に向け、事業を実施します。



環境計画に定める自然共生、脱炭素、資源循環の実現に向け、事業を実施します。



『圧倒的に子育てしやすい芦屋』の実現に向け、事業を実施します。



防災力の強化のため、事業を実施します。



『最高の学びができる芦屋』の実現に向け、事業を実施します。



いつまでも住みつづけたいまちの実現に向け、事業を実施します。

子育て・教育



小中学校体育館空調設置



就学前施設での木育

国際文化推進課

潮芦屋交流センター屋外交流広場の人工芝を張替えます 3,200万円

ほいく課

西藏こども園の園庭に遮光ネットを増設します 523万4千円

地域経済振興課

自然を満喫する身近なハイキング道の整備を行います 1,000万円

学校支援課

小学校全校にP E A C Eサポーターを配置します 2,142万2千円

学校支援課

教育委員会における顧問弁護士の委嘱により、法務相談体制を充実させます 145万円

打出教育文化センター

学校図書館でも、市立図書館の本を借りることができます 1,368万円

打出教育文化センター

学校園ネットワークシステムの更新により、セキュリティ向上と、教職員等の
多様な働き方を実現します 1億769万9千円

学校教育課

探究的な学び研究推進チーム「ONE STEPpers」による授業研究を推進します 339万4千円

管理課

防犯対策のために、学校園の校門にオートロック等を設置します 8,246万7千円

管理課

こどもたちが快適に過ごせる体育館に改修します 7億9,607万1千円

保健安全・特別支援教育課

木のぬくもりを通じてこどもの豊かな感性や発想力、協同性を育みます 79万1千円

図書館

市内鉄道4駅すべての周辺にて借りた本を返却できます 125万4千円

スポーツ推進課

海浜公園屋内プール更衣室内のトイレ・シャワールーム・多目的室を快適に利
用できます 868万1千円

福祉・防災



令和6年度の給付金（調整給付）に不足額が生じた方に給付金を支給します	地域福祉課	2億5,483万1千円
こどもの学びをサポートします（こどもの学習・生活支援事業）	地域福祉課	850万円
障がい福祉サービス提供事業所職員の研修費を一部補助します	障がい福祉課	110万円
介護現場のケアプランデータ連携システム導入を支援します	高齢介護課	256万6千円
訪問看護師・訪問介護員が安心して働けるように労働環境を整備します	高齢介護課	50万5千円
歯科節目健診を20歳・30歳に拡充します	こども家庭・保健センター	87万5千円
HPVワクチンのキャッチアップ接種の経過措置を設けます	こども家庭・保健センター	4,145万1千円
带状疱疹ワクチンの定期接種を開始します	こども家庭・保健センター	1,194万1千円
緊急通報システム事業を利用しやすく見直します	高齢介護課	405万3千円
最新の救急車が配備されます	警防課	3,764万9千円
火災に備えて防火水槽を更新します	警防課	2,094万円

みらいの都市づくり



JR芦屋駅南地区再開発事業



いい家あった！プロジェクト
市営大東町住宅リノベーション

その他の 重要なとりくみ

パイプライン施設の修繕を行います	環境施設課	1億9,270万円
環境処理センターの施設更新のための計画策定・調査を行います	環境施設課	2,314万3千円
地域が主体となったまちの魅力向上を目指します	道路・公園課	500万円
今後の都市整備に向けた調査や検討を行います	都市政策課	1,634万9千円
乗合タクシーの試験的運行と利用状況の調査や検証を行います	都市政策課	1,558万2千円
J R 芦屋駅南地区が生まれ変わります	都市整備課	19億6,222万4千円
ドッグランをミラタップパーク芦屋に整備します	道路・公園課	1,787万5千円
住宅の取得・家賃を支援します ～いい家あった！プロジェクト～	建築住宅課	1,870万円
市営大東町住宅をリノベーションして有効活用します ～いい家あった！プロジェクト～	建築住宅課	1,500万円
戦後80年及び非核平和都市宣言40周年記念事業を実施します	人権・男女共生課	111万5千円
情報システムの標準化を進めます	DX行革推進課	4億846万9千円
専門人材を活用し、未収金の回収を実施します	地域経済振興課	209万8千円

更新



(款)02総務費 (項)01総務管理費 (目)01一般管理費

潮芦屋交流センター屋外交流広場の人工芝を張替えます

予算額 3,200万円

国 県	地方債	その他	一般財源
			3,200万円

市民の方に安全にテニスなどのスポーツを楽しんでいただけるよう、潮芦屋交流センター屋外交流広場の人工芝の全面張替工事を行います。

内 容

屋外交流広場の人工芝の全面張替工事

期 間

令和7年12月予定
工事期間は約1か月



新規



(款)03民生費 (項)03児童福祉費 (目)02保育所費

西蔵こども園の園庭に遮光ネットを増設します

予算額 523万4千円

国 県	地方債	その他	一般財源
		523万4千円	

西蔵こども園の園庭には現在も遮光ネットを設置していますが、こどもたちが熱中症のリスクを回避し、より安全に戸外活動ができるよう、ふるさと寄附金を活用し遮光ネットを増設します。

内 容

従来の遮光ネットの面積 約140㎡
 増設後の遮光ネットの面積 約276.1㎡
 設置予定場所 現在設置している遮光ネットの南側



現在の園庭(西蔵こども園)

新規



(款)07商工費 (項)07商工費 (目)02商工振興費

自然を満喫する身近なハイキング道の整備を行います

予算額 1,000万円

国 県	地方債	その他	一般財源
		1,000万円	

芦屋市北部は六甲山系が連なり、市街地から少し歩くだけで六甲山の四季折々の自然を楽しむことができます。安全に身近な自然を満喫できるように、ふるさと寄附金を活用しハイキング道の整備を行います。

内 容

ふるさと寄附を活用し、ハイキング道の安全性向上のため、新たな階段の設置や倒木処理を行います。また、高座の滝などに設置しているベンチの更新により、自然を満喫できる憩いの場となるよう、ハイキング道の整備を行います。

参 考

今後の展開として、ハイキング道の整備に加え、ハイキングマップを作成するなど、安全なハイキング道の整備とその魅力発信を行います。



拡 充



(款)10教育費 (項)01教育総務費 (目)03教育指導研究費

小学校全校にPEACEサポーターを配置します

予算額 2,142万2千円

国 県	地方債	その他	一般財源
262万5千円			1,879万7千円

集団(学級)において過ごしづらさを抱えているこどもに対して、より細やかな支援を行うため、心のケア等の支援を行う職員(PEACEサポーター)の配置を拡充します。

内 容

不登校の傾向があるこどもへのアプローチや学習補助、授業中に支援が必要なこどもへの緊急的な対応など、不登校状態になることを防ぎ、学びとのつながりが途切れないようにするため、引き続きPEACEサポーターを配置します。
令和6年度は、4名で8校を担当していましたが、令和7年度は、各校に1名ずつの配置へと拡充します。



新規



(款)10教育費 (項)01教育総務費 (目)03教育指導研究費

教育委員会における顧問弁護士の委嘱により、法務相談体制を充実させます

新たに教育委員会が顧問弁護士を委嘱することで、より迅速な法的支援を受けられるよう体制を整えます。

予算額

145万円

国 県	地方債	その他	一般財源
			145万円

内 容

現在、学校・教育委員会に関わる様々な問題に対しては、より高度な専門知識と多角的なアプローチが求められています。このような状況において、顧問弁護士からの、専門的な助言や指導を受けることで、迅速かつ実効性のある解決策を見出し、問題の未然防止や早期解決に努めます。



拡 充



(款)10教育費 (項)01教育総務費 (目)03教育指導研究費

学校図書館でも、市立図書館の本を借りることができます

予算額 1,368万円

国 県	地方債	その他	一般財源
			1,368万円

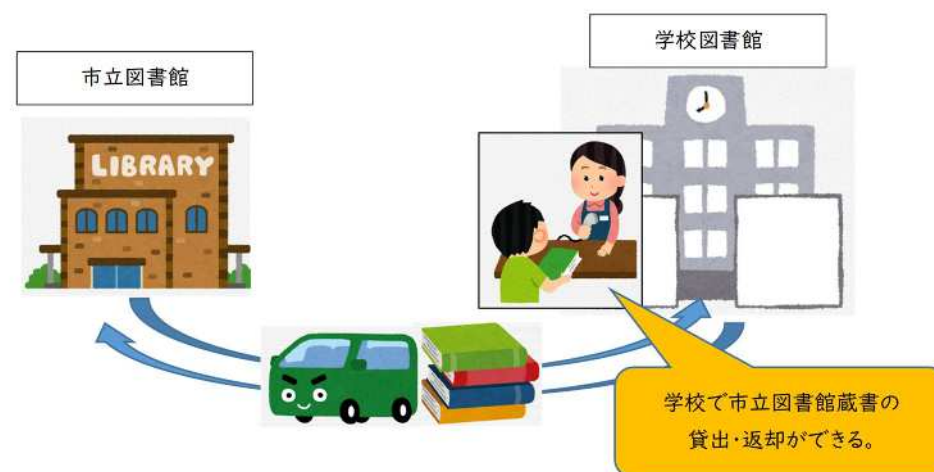
こどもたちの読書の幅を広げるため、学校図書館と市立図書館をシステム連携し、市内小中学校のこどもたちが、市立図書館の蔵書を自校の学校図書館で借りられるようになります。

内 容

学校図書館で、市立図書館の蔵書を検索し、読みたい本を選ぶことで、後日、市立図書館から本が配送されるため、市立図書館に行かずとも、自校で読みたい本を借りることができます。

参 考

市立図書館蔵書数 約39万5千冊
市立学校蔵書数(小中学校平均) 約 1万6千冊



拡 充



(款)10教育費 (項)01教育総務費 (目)03教育指導研究費

学校園ネットワークシステムの更新により、セキュリティ向上と、教職員等の多様な働き方を実現します

学校園のネットワークシステムを更新することで、強固な情報セキュリティを確保するとともに、教職員の多様な働き方を実現します。

予算額 1億769万9千円

国 県	地方債	その他	一般財源
			1億769万9千円

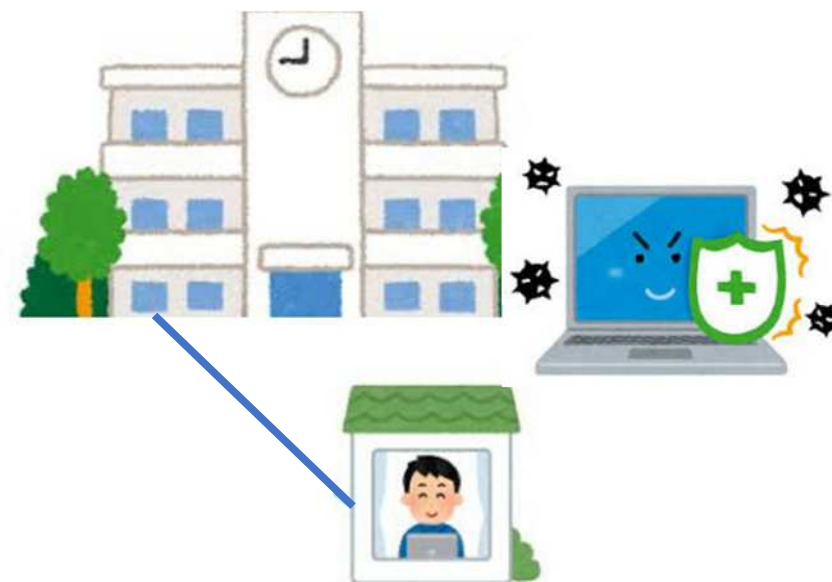
内 容

次期システムでは、複雑化するサイバー攻撃に対応するよう、あらゆる情報の機密性・完全性等を向上させます。また、教職員等の多様な働き方実現のために、職員室以外でも業務ができる環境を構築します。

参 考

【構築費用】

令和7年度:1億 769万9千円
 令和8年度:3億 6,839万円
 合計: 4億7,608万9千円



拡 充



(款)10教育費 (項)01教育総務費 (目)03教育指導研究費

探究的な学び研究推進チーム「ONE STEPpers」による授業研究を推進します

令和5年8月に策定した芦屋市教育大綱において、目指す教育像として掲げた「『ちよūdの学び』とそれを支える環境づくり」を実現するための事業を実施します。

内 容

- ・先進的な学校の実践の学びや、有識者による指導・助言により、教職員自身の主体的な研究の推進を図ります。
- ・他市の先進校にONE STEPpersの教員を1週間派遣します。
- ・こどもたちの普段の姿を観察し、こどもの成長と学校教育の関連を考察することで、授業の展開・指導方法についてより研究を行います。
- ・芦屋のこどもの実情に応じた探究学習の研究を進めます。

予算額 339万4千円

国 県	地方債	その他	一般財源
			339万4千円



ONE STEPpers の
リフレクション会議



こどもの主体性を高める
授業の様子



拡 充



(款)10教育費 (項)02小学校費 (目)03学校建設費 他

防犯対策のために、学校園の校門にオートロック等を設置します

予算額 8,246万7千円

国 県	地方債	その他	一般財源
4,164万5千円	3,040万円		1,042万2千円

学校園における子どもたちの安全確保、特に校内への不審者侵入犯罪の防止のためには登下校時以外の校門の施錠と来校者管理が重要であり、必要な施設整備を行います。

内 容

各学校園の校門にインターホン及びオートロック(遠隔施開錠制御)の設置、老朽化した防犯カメラの更新を実施します。



宮川小学校 校門

新規



(款)10教育費 (項)02小学校費 (目)03学校建設費 他

こどもたちが快適に過ごせる体育館 に改修します

予算額 7億9,607万1千円

国 県	地方債	その他	一般財源
2億2,240万3千円	4億1,020万円		1億6,346万8千円

地球温暖化の影響による酷暑日の増加に伴い、暑い日でもこどもたちが安心して身体を動かせる環境の実現に加え、大規模災害時に避難所としても利用される学校の体育館に空調を設置します。

内 容

市立全小中学校(設置済みの精道小学校及び宮川小学校を除く)の体育館空調設置工事を実施します。



精道中学校体育館

山手小学校体育館

新規



木のぬくもりを通じてこどもの豊かな感性や発想力、協同性を育みます

(款)10教育費 (項)05幼稚園費 (目)02教育振興費

予算額 79万1千円

国 県	地方債	その他	一般財源
			79万1千円

就学前のこどもたちが、日常的に木製玩具で遊べる環境を作ることによって、五感を刺激し、豊かな感性を育むとともに、さらなるこどもや保護者のコミュニティの場につなげます。

期待される効果

- ① 木製玩具には、プラスチック製にはない、滑らかな触り心地や木の匂いがあり、木のぬくもりを感じることで、こどもの心が落ち着き、安定することにつながる。
- ② 幼児期から、木製玩具に親しみ、興味をもつことで環境や文化への関心が深まる。
- ③ 近隣の就学前施設との交流にも木製玩具を有効利用し、横のつながりの連携を深めていく。



拡 充



(款)10教育費 (項)06社会教育費 (目)05図書館費

市内鉄道4駅すべての周辺にて借りた本を返却できます

予算額 125万4千円

国 県	地方債	その他	一般財源
			125万4千円

市内北側に返却ポストがなかったことから、「星座の広場」(阪急芦屋川駅北側)に返却ポストを設置します。

内 容

阪急芦屋川駅に設置することで、既に設置している阪神芦屋駅、阪神打出駅、JR芦屋駅と共に、市内鉄道4駅すべてで、通勤・通学など外出のついでに、図書館閉館時でも返却ポストで借りた本が返却できる事となり、さらに利用しやすくなります。



設 置

令和7年9月予定
阪急芦屋川駅北側「星座の広場」内
終日利用可能

更新



(款)10教育費 (項)07保健体育費 (目)04体育施設費

海浜公園屋内プール更衣室内のトイレ・シャワールーム・多目的室を快適に利用できます

老朽化していた屋内プールの更衣室内のトイレ・シャワールーム、多目的室について、快適に利用できるよう改修工事を行います。

予算額 868万1千円

国 県	地方債	その他	一般財源
		868万1千円	

内 容

令和8年2月施工予定

◆トイレ

便器の交換、ベビーキープの設置、パーテーションの交換、壁・天井塗装の塗り直し、床面シートの貼り替え

◆シャワールーム

シャワーブースの交換、壁・天井塗装の塗り直し、床面シートの貼り替え

◆多目的室

壁・天井塗装の塗り直し、床面シートの貼り替え



継続



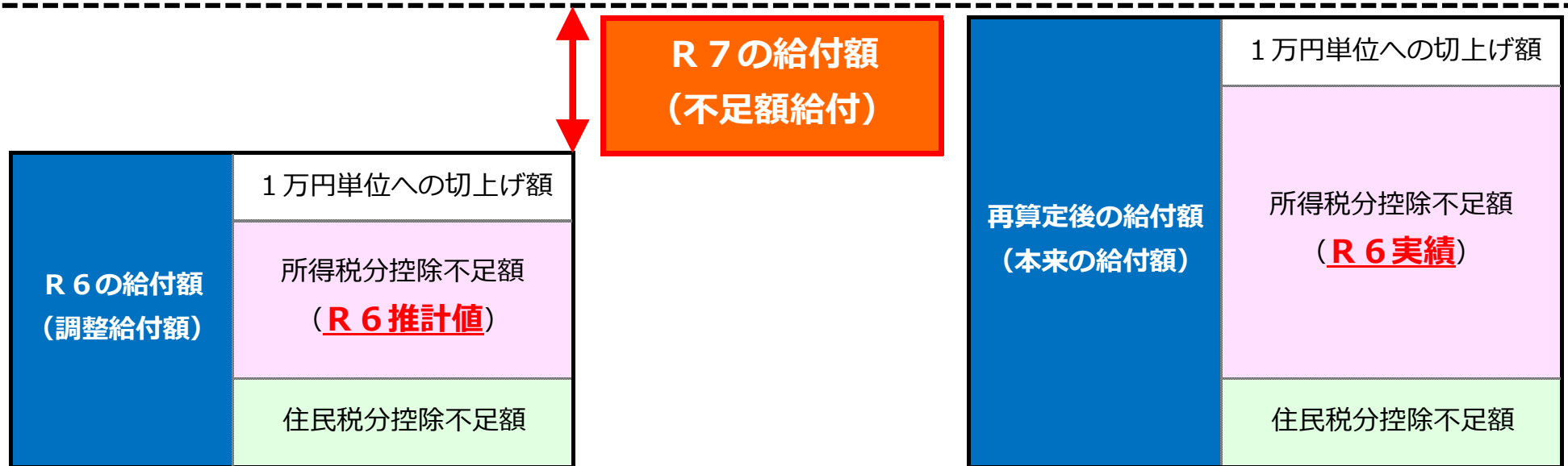
(款)03民生費 (項)01社会福祉費 (目)01社会福祉総務費

令和6年度の給付金(調整給付)に不足額が生じた方に給付金を支給します

令和6年に定額減税しきれないと見込まれる方へ支給した給付金(調整給付)について、令和6年分所得税の確定などの理由により、本来給付すべき金額との間で不足額が生じた方等に対して給付金を支給します。※令和7年夏頃(予定)に案内を送付します。

予算額		2億5,483万1千円	
国 県	地方債	その他	一般財源
2億4,600万円			883万1千円

内容



拡 充



(款)03民生費 (項)01社会福祉費 (目)02社会福祉事業費

こどもの学びをサポートします (こどもの学習・生活支援事業)

予算額

850万円

国 県	地方債	その他	一般財源
425万円			425万円

生活困窮世帯のこどもの学習を支援するとともに、日常生活や保護者への支援を行うことで、将来の自立に向けた包括的な支援を行います。

内 容

- ・こどもの個性や成長段階に応じたきめ細やかな対応をこれまで以上に行うことで、学習・生活支援を強化します。
- ・新たに利用者へのアウトリーチを行うことで、出席率の向上や世帯全体の支援につなげていきます。
- ・関係機関との連携や周知啓発を強化することで、潜在的な対象者へのアプローチを行います。

参 考

対象: 小学4年生～中学生、事業利用していた高校生
頻度: 週2回



新規



(款)03民生費 (項)01社会福祉費 (目)03障害者福祉費

障がい福祉サービス提供事業所職員の研修費を一部補助します

予算額 110万円

国 県	地方債	その他	一般財源
		110万円	

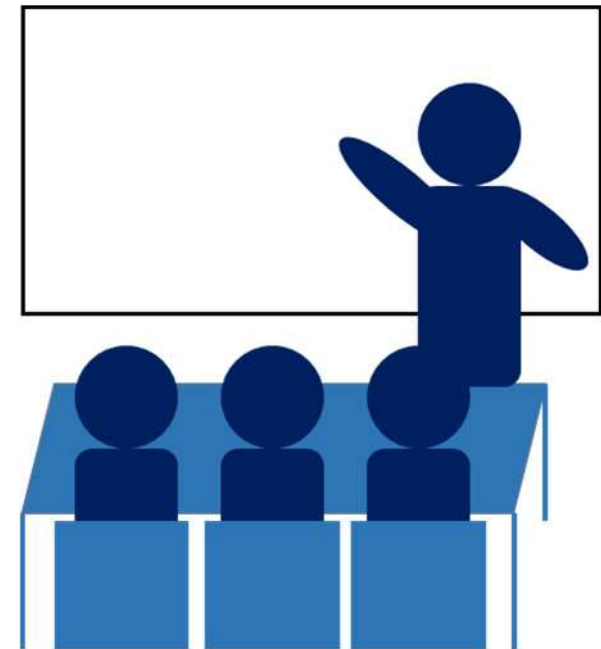
近年、障がい福祉サービス等を利用する障がいのある人が増加する一方で、サービス提供事業所の職員が不足しており、新たな職員の確保と質の向上を図り、安定した質の高いサービスを供給するため、市内事業所の職員に、研修の受講費用の一部を補助します。

内 容

「介護職員初任者研修」「居宅介護職員初任者研修」
「介護福祉士実務者研修」の受講費用の一部を補助します。

補助額

- ・介護職員初任者研修及び居宅介護職員初任者研修
上限額3万円
- ・介護福祉士実務者研修
上限額6万円



新規



(款)03民生費 (項)02老人福祉費 (目)02老人福祉事業費

介護現場のケアプランデータ連携システム導入を支援します

予算額 256万6千円

国 県	地方債	その他	一般財源
			256万6千円

介護人材の不足を図るとともに将来の生産年齢人口の減少を見据え、介護現場における業務の効率化などにより、働きやすい環境づくりを推進します。

内 容

市内の在宅サービスを提供する事業所がケアプランデータ連携システムを導入することで、事務作業等の効率化を図ることができるように、システムライセンス料の一部(1万9千円)を補助します。

参 考

ケアプランデータ連携システムとは、居宅介護支援事業所と介護サービス事業所との間で毎月やり取りされるケアプランの情報をデータ連携するためのシステムです。



新規



(款)03民生費 (項)02老人福祉費 (目)02老人福祉事業費

訪問看護師・訪問介護員が安心して働けるように労働環境を整備します

予算額

50万5千円

国 県	地方債	その他	一般財源
25万2千円			25万3千円

介護現場で働く方が安心して働き続けられる労働環境を整備することで、人材の確保・定着を促進します。

内 容

訪問看護師・訪問介護員の安全確保・離職防止を図るため、2人体制での訪問が必要となるケースで、利用者や家族などから同意が得られず、介護報酬上の2人訪問加算が適用できない場合に、加算相当額の一部を補助します。



拡 充



04衛生費（項）01保健衛生費（目）04保健センター費

歯科節目健診を20歳・30歳に拡充します

予算額 87万5千円

国 県	地方債	その他	一般財源
24万7千円			62万8千円

歯科健診を受診する機会の少ない、若年層の健(検)診機会の拡充のため、現在40歳・50歳・60歳に実施している歯科節目健診を20歳・30歳にも拡充して実施します。

内 容

現在、40歳・50歳・60歳の節目年齢で実施されている歯科健診(歯周疾患検診)を、20歳・30歳の若年層にも拡充することで、若年層の歯科疾患の予防や早期発見、適切な治療につなげることができ、生涯にわたる歯・口腔の健康維持につなげます。
対象者には、市内実施歯科医療機関で利用できる歯科健診受診券を個別に送付します。



継続



(款)04衛生費 (項)01保健衛生費 (目)02予防費

HPVワクチンのキャッチアップ接種の経過措置を設けます

予算額

4,145万1千円

国 県	地方債	その他	一般財源
			4,145万1千円

キャッチアップ接種期間が「令和4年4月1日～令和7年3月31日まで」であるところ、キャッチアップ接種期間中の3年間に1回以上接種している方については、期間終了後も無料で1回または2回の接種ができるよう、経過措置を設けます。

内 容

【対象者】

平成9年4月2日から平成21年4月1日生まれの女性のうち、令和4年4月1日から令和7年3月31日までにHPVワクチンを1回以上接種した方

【経過措置期間】

令和7年4月1日から令和8年3月31日まで

参 考

- ・HPVワクチンとは子宮頸がんの原因となるHPV(ヒトパピローマウイルス)の感染予防のためのワクチン。
- ・キャッチアップ接種とは公平な接種機会を確保する観点から、時限的に、従来の定期接種の対象年齢を超えて接種を行うこと。



新規



(款)04衛生費 (項)01保健衛生費 (目)02予防費

带状疱疹ワクチンの定期接種を開始します

予算額

1,194万1千円

国 県	地方債	その他	一般財源
			1,194万1千円

任意の接種であった带状疱疹ワクチン接種について、原則65歳の方を対象に、定期接種を実施します。

内 容

【対象者】

- ・年度内に65歳を迎える方
- ・年度内に70、75、80、85、90、95、100歳を迎える方
(令和7年度から令和11年度までの経過措置)
- ・年度内に101 歳以上を迎える方(令和7年度に限る)
- ・60から64歳でヒト免疫不全ウイルスによる免疫の機能の障がいがあり日常生活がほとんど不可能な方

【自己負担】

あり

【開始時期】

令和7年4月1日



拡 充



緊急通報システム事業を利用しやすく見直します

介護保険事業特別会計：(款)05地域支援事業費
(項)04包括的支援事業・任意事業費
(目)01包括的支援事業・任意事業費

予算額 405万3千円

国 県	地方債	その他	一般財源
234万1千円		93万2千円	78万円

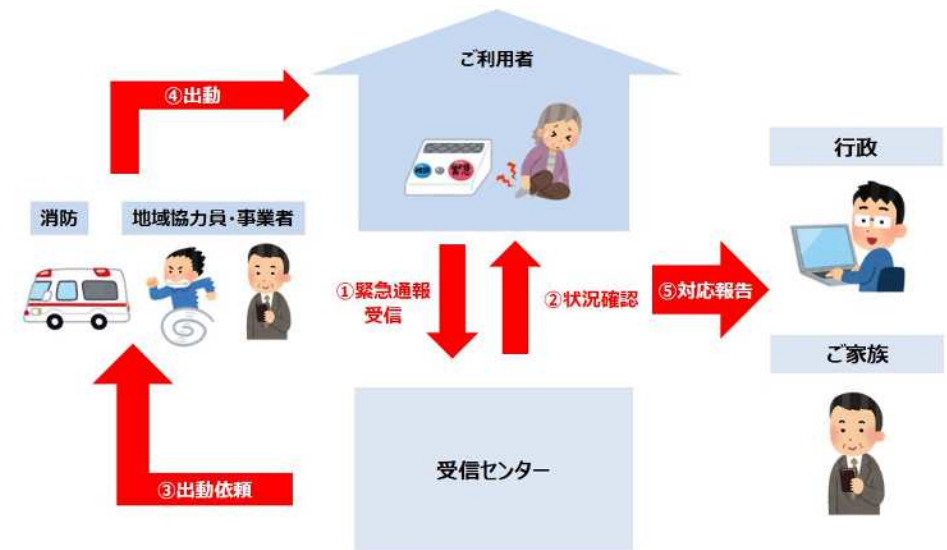
現在は利用要件として地域協力員の登録や固定電話が必要となっていますが、多くのかたが利用できるよう、利用要件を緩和します。

内 容

ひとり暮らしの高齢者等が、病気やケガなど自宅でおきる不測の事態や健康等の相談に対応します。また、お元気コールとして、受信センターから月1回定期的に電話をし、体調や生活の様子を伺い、自宅で安心して暮らせるよう支援します。

緊急時には、24時間体制の緊急通報受信センターに連絡ができ、状況に応じて救急車の出動を要請するとともに、地域協力員への連絡や事業者の職員の駆けつけを行います。

※地域協力員がいない場合は、事業者が鍵を預かることになり、自己負担金が発生します。



更新



(款)09消防費 (項)09消防費 (目)01常備消防費

最新の救急車が配備されます

予算額

3,764万9千円

国 県	地方債	その他	一般財源
	2,740万円	110万円	914万9千円

様々な救急需要に対応するため、高規格救急自動車を更新します。

内 容

市内に高規格救急車は4台配置しており、更新基準に達した車両を順次計画的に更新しています。

場 所

東山出張所

期 間

令和8年3月末までに更新します。



更新



(款)09消防費 (項)09消防費 (目)01常備消防費

火災に備えて防火水槽を更新します

予算額 2,094万円

国 県	地方債	その他	一般財源
	1,570万円		524万円

地震等の大規模な災害時において、消防活動に必要不可欠な水利源である防火水槽のうち、老朽化した防火水槽の耐震化を含めた更新を行います。

内 容

岩ヶ平公園防火水槽(40t)1基。
地震等で消火栓が破損した場合でも、防火水槽の水を使用し、約40分間継続した放水活動が実施できます。

期 間

令和7年5月から令和8年3月末までを予定



継続



(款)04衛生費 (項)02清掃費 (目)01じん芥処理費

パイプライン施設の修繕を行います

予算額

1億9,270万円

国 県	地方債	その他	一般財源
	1億4,450万円		4,820万円

パイプライン施設を予定運用期間にわたり、安定して施設を利用できるように、施設修繕計画に基づき施設の修繕を行います。

内 容

パイプライン施設の中央制御装置を補修するとともに、受変電設備等の部品交換を実施します。

参 考

予定運用期間
 芦屋浜区域: 令和20年度末を限度として運用終了
 南芦屋浜区域: 令和32年度末を限度として運用終了



継 続



(款)04衛生費 (項)02清掃費 (目)01じん芥処理費

環境処理センターの施設更新のための 計画策定・調査を行います

予算額

2,314万3千円

国 県	地方債	その他	一般財源
707万円			1,607万3千円

近年、ごみ処理施設の整備に関しては、廃棄物の処理機能に加え、環境学習などの機能を持たせることで、地域に新たな価値を創出していくことが重要とされています。神戸市との可燃ごみの広域処理を踏まえ、施設整備基本計画の策定を進めるとともに、施設整備に係る生活環境影響調査を実施します。

内 容

- ・環境処理センター施設整備基本計画策定業務委託
(令和4年度～令和7年度)
- ・環境処理センター施設整備生活環境影響調査業務委託
(令和5年度～令和7年度)



みらいの都市づくり

継続



(款)08土木費 (項)02道路橋梁費 (目)02道路橋梁維持費

地域が主体となったまちの魅力向上を目指します

予算額 500万円

国 県	地方債	その他	一般財源
150万円			350万円

JR芦屋駅から阪神芦屋駅までの個性的な店舗などが緩やかに集まる地区において、自治会や事業者団体・関係団体等で「あしやエリアプラットフォーム」を構築し、公共空間や地域資源を活用した社会実験を行います。地域が主体となってまちの将来像を考え、魅力向上を目指します。

内 容

道路や公園など公共空間を利活用した社会実験等を通して、令和8年3月までに、地域が主体となってまちの将来像を示す未来ビジョンを策定します。

参 考

将来的には、「あしやエリアプラットフォーム」が中心となり、未来ビジョンの実現に向けた社会実験を重ね、持続可能な取組を目指します。
未来ビジョンの実現に向け、行政として支援します。



みらいの都市づくり

新規



(款)08土木費 (項)04都市計画費 (目)01都市計画総務費

今後の都市整備に向けた調査や検討を行います

予算額

1,634万9千円

国 県	地方債	その他	一般財源
			1,634万9千円

安心して快適に暮らし続けられるまちの実現に向け、都市拠点の更新と住宅地との円滑なネットワークによる都市構造の形成を目指し、今後の都市整備の方向性を定めるための基礎的な調査・検討を始めます。

内 容

目指す都市づくりの実現には、都市機能が集まる拠点の再整備による機能の更新を図ることが効果的です。今後の都市整備の方向性を定めるための、本市の都市機能が集まる主要駅周辺の交通環境や利用のしやすさ、施設の配置や更新などに課題が見られる阪神芦屋駅周辺を中心とする基礎的な調査や検討を行います。



継続



(款)08土木費 (項)04都市計画費 (目)01都市計画総務費

乗合タクシーの試験的運行と利用状況の調査や検証を行います

予算額 1,558万2千円

国 県	地方債	その他	一般財源
		82万5千円	1,475万7千円

安全・安心に住み続けられるまちを目指し、生活に必要な移動が不安なくできる交通環境をつくる取組みを進めます。

内 容

三条町・山芦屋町を中心とした地域と阪急芦屋川駅やJR芦屋駅とを結ぶルート

- ・平日の日中、概ね1時間に1本の便を設定
- ・予約があった便のみ運行
- ・路線バス並みの料金設定で誰でも利用可能

利用実態やアンケートなどから効果を検証します。

期 間

令和8年2月まで(予定)

運行予定ルート



継続



一般会計 : (款)08土木費 (項)04都市計画費 (目)04都市再開発費
都市再開発特別会計 : (款)01都市再開発事業費
(項)02芦屋駅南地区再開発事業費 (目)02施設建設費

JR芦屋駅南地区が生まれ変わります

予算額 19億6,222万4千円

国 県	地方債	その他	一般財源
2億8,505万2千円	9億2,080万円		7億5,637万2千円

JR芦屋駅南地区において、安全で円滑な交通を確保するとともに、本市の南玄関口としてふさわしい魅力のあるまちづくりを進めるため、引き続き早期の完成に向けて市街地再開発事業を実施します。

内 容

昨年度に引き続き、用地取得・除却整地と併せて特定建築者や関係機関と調整しながら設計を進め、令和8年に工事に着手します。また、再開発ビル公益施設の市民ワークショップの参加者募集を行います。

参 考

国庫補助金を最大限活用するため、一部の用地については一旦、公共用地取得費特別会計で取得し、後に一般会計で国庫補助金を充て再取得することとして、公共用地取得費特別会計に用地取得費2億2,685万6千円、補償費2億2,959万6千円を計上しています。



新規



(款)08土木費 (項)04都市計画費 (目)05公園緑地費

ドッグランをミラタップパーク芦屋に整備します

予算額 1,787万5千円

国 県	地方債	その他	一般財源
		550万円	1,237万5千円

ドッグランの整備により、人と犬が気持ちよく利用できる空間を創り、飼い主のマナー向上と公園の魅力向上を図ります。

内 容

施設整備は市、維持管理は総合公園指定管理者が行います。
※料金、利用時間等は、決まり次第、お知らせします。

場 所

ミラタップパーク芦屋(総合公園)の北西角

施 設

約600㎡、外周フェンス(出入り口2重扉)、水飲み1か所、案内看板等



みらいの都市づくり

新規



(款)08土木費 (項)05住宅費 (目)01住宅管理費

住宅の取得・家賃を支援します ～いい家あった！プロジェクト～

予算額 1,870万円

国 県	地方債	その他	一般財源
373万7千円			1,496万3千円

住宅都市としての魅力を高め、良質な住宅ストックを次世代へ継承するため、新婚夫婦及び子育て世帯に対して住宅取得や家賃、引越等に係る費用の一部を補助し、市内居住を支援します。

内 容

- ・中古住宅の取得支援(最大100万円)
 - ・賃貸住宅の入居支援(最大60万円)
- ※上記の補助には、対象の条件を設ける予定です。

○その他、マンションの管理組合向けに、分譲マンション長期修繕計画の作成・見直し(最大30万円)支援を行います。



募集時期

- ・令和7年7月 受付開始予定

みらいの都市づくり

新規



(款)08土木費 (項)05住宅費 (目)01住宅管理費

市営大東町住宅をリノベーションして有効活用します

～いい家あった！プロジェクト～

予算額 1,500万円

国 県	地方債	その他	一般財源
750万円			750万円

市営住宅の空き住戸をリノベーションし、若者・子育て世帯向けにターゲットを絞った住宅を用意することで住まいの選択肢を広げ、住宅都市としての魅力の発信に取り組みます。

内 容

- ・若者・子育て世帯に向けた市営住宅のリノベーション事業の実施
- ・対象は、大東町にあるエレベーターのない市営住宅を想定(3戸程度)

募集時期

- ・令和7年8月から9月まで(予定)

Before



After



※写真はイメージであり、実際とは異なります。

その他の重要なとりくみ

新規



戦後80年及び非核平和都市宣言 40周年記念事業を実施します

(款)02総務費 (項)01総務管理費 (目)01一般管理費
(款)03民生費 (項)01社会福祉費 (目)07人権推進費

予算額

111万5千円

国 県	地方債	その他	一般財源
12万9千円			98万6千円

戦後80年と非核平和都市宣言40周年を迎え、平和の尊さを再認識し、未来世代に平和の心を引き継ぐため、記念事業を実施します。

内 容

小学生の描いた平和ポスター展の入賞作品表彰式や、市長と未来世代によるディスカッション、映画会などを計画しています。

場 所

ルネサンス クラシックス芦屋ルナ・ホール

開催日

令和7年8月23日(土曜日)



その他の重要なとりくみ

継 続



(款)02総務費 (項)01総務管理費 (目)01一般管理費 他

情報システムの標準化を進めます

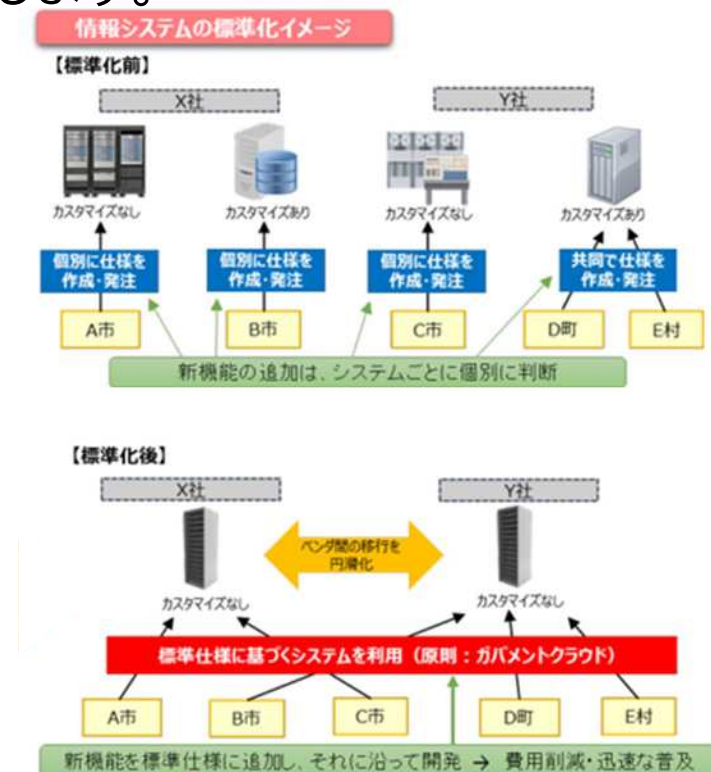
予算額 4億846万9千円

国 県	地方債	その他	一般財源
		2億2,108万2千円	1億8,738万7千円

行政運営の効率化・住民サービスの向上・財政負担の軽減を目的として、国の定める標準仕様にに基づき、基幹20業務の情報システムの標準化を実施します。

内 容

地方自治体の行政サービスを支える情報システムのうち、住民記録、税務、国民健康保険、介護保険など20業務のシステムの標準化を行います。これにより、将来的な自治体の業務効率化及び情報システム関連費用のコスト削減を図ります。



その他の重要なとりくみ

新規



専門人材を活用し、未収金の回収を実施します

(款)07商工費 (項)07商工費 (目)02商工振興費

予算額

209万8千円

国 県	地方債	その他	一般財源
			209万8千円

行政職員では対応が難しい事業者への貸付金の回収について、熟練した交渉能力のある専門人材へ未収金の回収業務を委託します。

内 容

令和2年度において、新型コロナウイルス感染症対策として、事業者に対し事前審査や連帯保証なしの緊急貸付事業を実施しました。返済期限は、貸付けから1年間となっていました。現在も約3割が返済されていない状況であることから、専門的知見を持つ人材を活用した未収金の回収に取り組みます。



付属資料

基金残高及び市債残高の状況(一般会計分)

引上げ分の地方消費税交付金が充てられる社会保障等経費

森林環境譲与税の使途

予算額の推移

基金残高及び市債残高の状況(一般会計分)

(単位 千円)

基金残高(一般会計)				5年度末 残高	6年度末 残高見込	7年度 積立予算額	7年度 取崩予算額	7年度末 残高見込
財	政	基	金	13,547,985	12,720,182	37,907	3,961,771	8,796,318
減	債	基	金	2,440,628	713,755	2,127		715,882
特定目的基金								
退	職	手	当	194,975	195,313	583		195,896
公	共	施	設	2,462,164	2,504,158	15,971		2,520,129
社	会	福	祉	155,653	153,770	459	7,169	147,060
市	民	文	化	76,193	74,090	3,300	1,200	76,190
緑		化		137,180	142,744		3,000	139,744
ボ	ラ	ン	テ	106,674	106,127	317	2,105	104,339
ス	ポ	ー	ツ	238,871	217,425	21,150	9,381	229,194
長	寿	社	会	280,778	284,140	847	2,700	282,287
環	境	保	全	52,866	57,156			57,156
1.17	あ	し	や	19,056	19,110	57	600	18,567
西	田	房	子	238,412	238,412			238,412
大	学	等	入	89,725	85,356	255	4,765	80,846
子	ど	も	・	132,671	171,965	513	6,976	165,502
教	育	振	興	19,126	28,295	2,285	1,494	29,086
無	電	柱	化	55,734	58,230	174	4,300	54,104
企	業	版	心					
小	計			4,260,078	4,336,291	45,911	43,690	4,338,512
合	計			20,248,691	17,770,228	85,945	4,005,461	13,850,712
定	額	基	金					
美	術	品	等	200,000	200,000			200,000
土	地	開	発	330,000	330,000			330,000
小	計			530,000	530,000			530,000
総	合	計		20,778,691	18,300,228	85,945	4,005,461	14,380,712

市債残高(一般会計)				5年度末 残高	6年度末 残高見込	7年度 起債予算額	7年度 償還予算額	7年度末 残高見込
一	般	会	計	45,782,062	42,656,809	2,831,900	5,390,466	40,098,243

引上げ分の地方消費税交付金が充てられる社会保障等経費

平成26年4月から消費税率が改定され、引上げ分の地方消費税収については社会保障4経費(年金、医療、介護、子育て)その他社会保障施策に要する経費に充当することとされています。

(歳入)・引上げ分の地方消費税交付金	1,142,499 千円
(歳出)・社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費(一般財源)	7,829,193 千円
(単位 千円)	

項 目	予 算 科 目				歳出予算	特 定 財 源					一 般 財 源	
	款	項	目	国庫支出金		県支出金	その他	引上げ分	その他			
社会福祉	3	民生費	1	社会福祉費	3 障害者福祉費	2,815,960	1,342,851	662,967	1,895	117,946	690,301	
					6 医療助成費	808,274		145,482	34,328	91,711	536,753	
			2	老人福祉費	2 老人福祉事業費	66,056		8,550	6,887	7,387	43,232	
					3	児童福祉費	1 児童福祉総務費	556,528	260,447	124,302	18,143	22,420
			2 保育所費	3,964,606			1,186,007	583,907	232,934	286,275	1,675,483	
			3 児童措置費	2,108,963			1,581,090	178,516		50,981	298,376	
			5 母子福祉事業費	11,774			8,830			430	2,514	
			6 児童福祉対策費	360,877			240,585		83,100	5,427	31,765	
			4	生活保護費	2 生活保護扶助費	1,501,310	1,125,982	22,160		51,537	301,631	
	10	教育費	1 教育総務費	2 事務局費	86,128	43,063	21,531		3,142	18,392		
			5 幼稚園費	1 園管理費	268,682	3,391	2,970	2,148	37,967	222,206		
				2 教育振興費	5,450				795	4,655		
			6 社会教育費	3 青少年対策費	488,199	80,160	89,188	82,399	34,505	201,947		
小 計 ①					13,042,807	5,872,406	1,839,573	461,834	710,523	4,158,471		
社会保険	3	民生費	1	社会福祉費	9 国保事業助成費	572,981	113,978	323,736		19,739	115,528	
					11 後期高齢者医療費	300,000		225,000		10,945	64,055	
			2 老人福祉費	5 介護保険事業助成費	1,362,351	49,590	24,795		187,950	1,100,016		
	小 計 ②					2,235,332	163,568	573,531		218,634	1,279,599	
保健衛生	4	衛生費	1	保健衛生費	1 保健衛生総務費	93,161		843	28,171	9,361	54,786	
					2 予防費	378,076	100	174	7,400	54,052	316,350	
					4 保健センター費	288,067	1,910	5,212	59,015	32,386	189,544	
					5 市立病院整備費	805,487				117,543	687,944	
	小 計 ③					1,564,791	2,010	6,229	94,586	213,342	1,248,624	
合 計 (①+②+③)					16,842,930	6,037,984	2,419,333	556,420	1,142,499	6,686,694		

※事務費及び人件費(サービスに直接従事しない職員分)については除外しています。

森林環境譲与税の使途

平成31年4月から森林経営管理法が施行されたことに伴い、その財源となる森林環境税及び森林環境譲与税が創設され、令和元年9月より森林環境譲与税が国から譲与されています。本市における令和7年度の森林環境譲与税の使途は、以下のとおりです。

(歳入)・森林環境譲与税11,700 千円

(歳出)・森林環境譲与税により以下の事業を実施11,700 千円

(単位:千円)

事業	予算額	財源		
		森林環境譲与税	基金取崩額	その他
国産木材利用を目的として公共施設等整備基金へ積立	7,848	7,848		
市立保育所・認定こども園・幼稚園の木製製品購入	3,852	3,852		
合計	11,700	11,700		

<参考> 森林環境譲与税に係る公共施設等整備基金積立現在額見込(令和7年3月末時点)42,293千円

【国産木材の活用事例】



積み木で遊ぶこどもたち



いろいろな形の木球プール



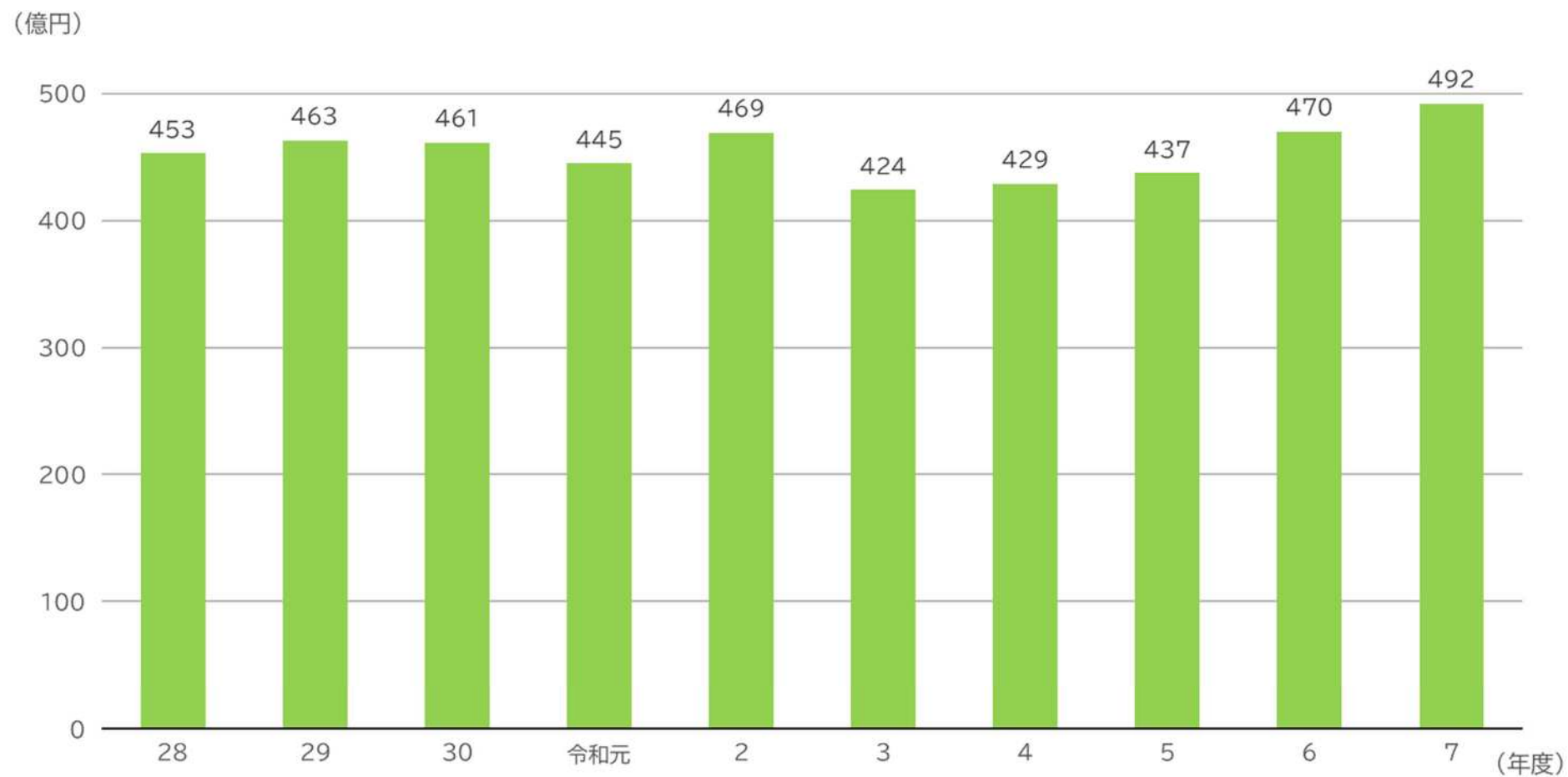
様々な木の種類の魚釣り



おもまごとキッチン

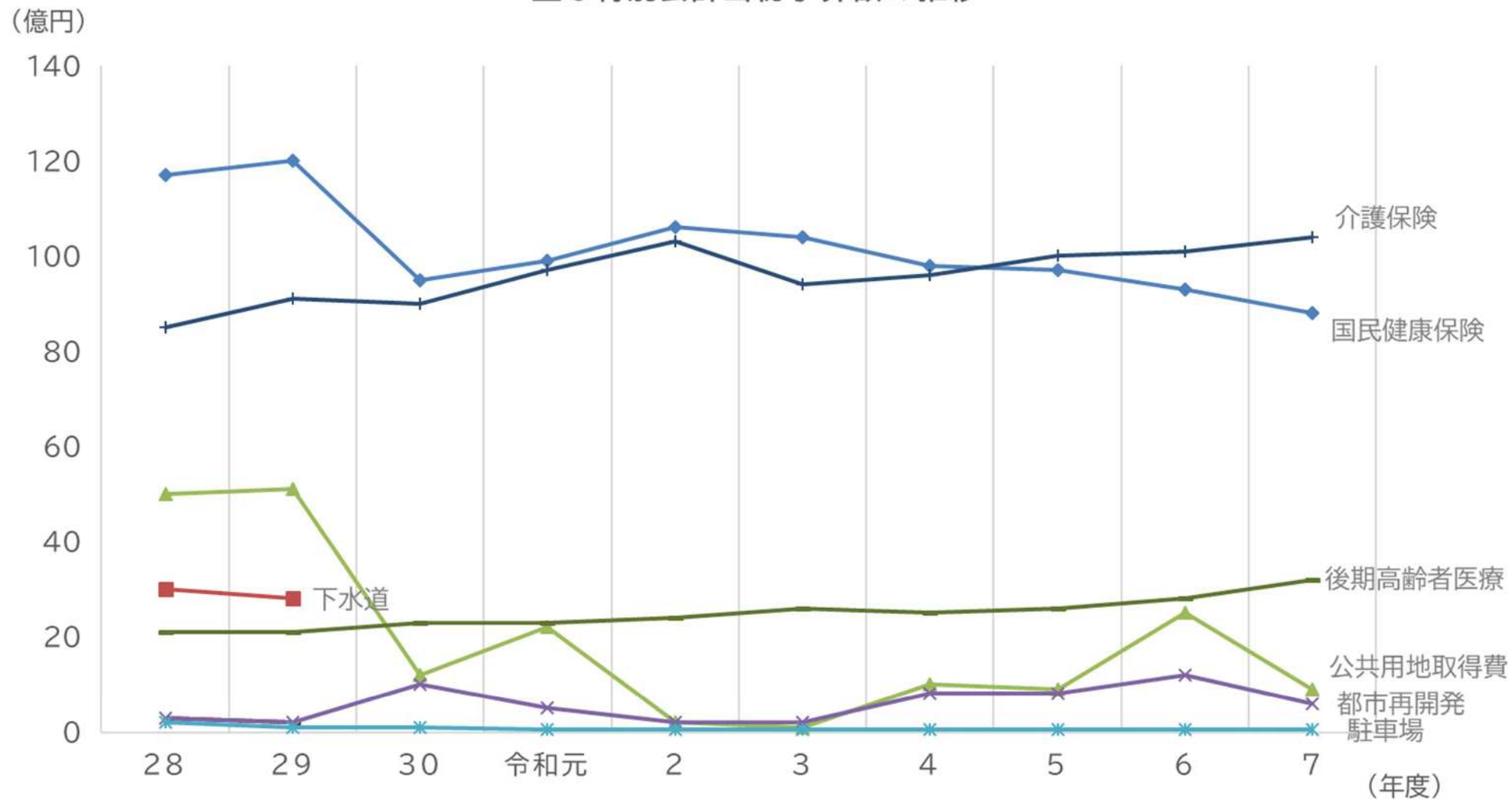
予算額の推移

一般会計当初予算額の推移



予算額の推移

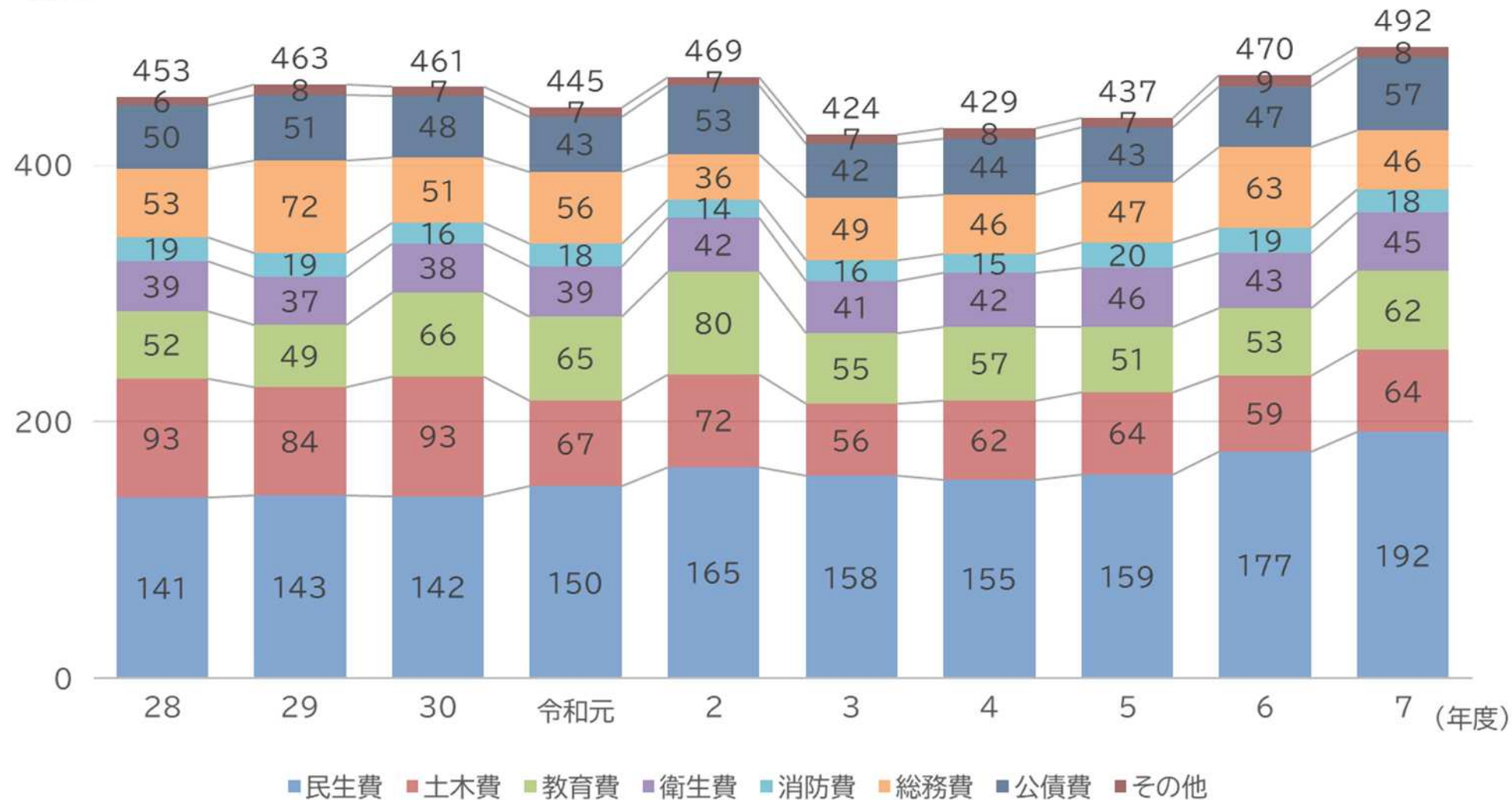
主な特別会計当初予算額の推移



予算額の推移

一般会計歳出目的別当初予算額の推移

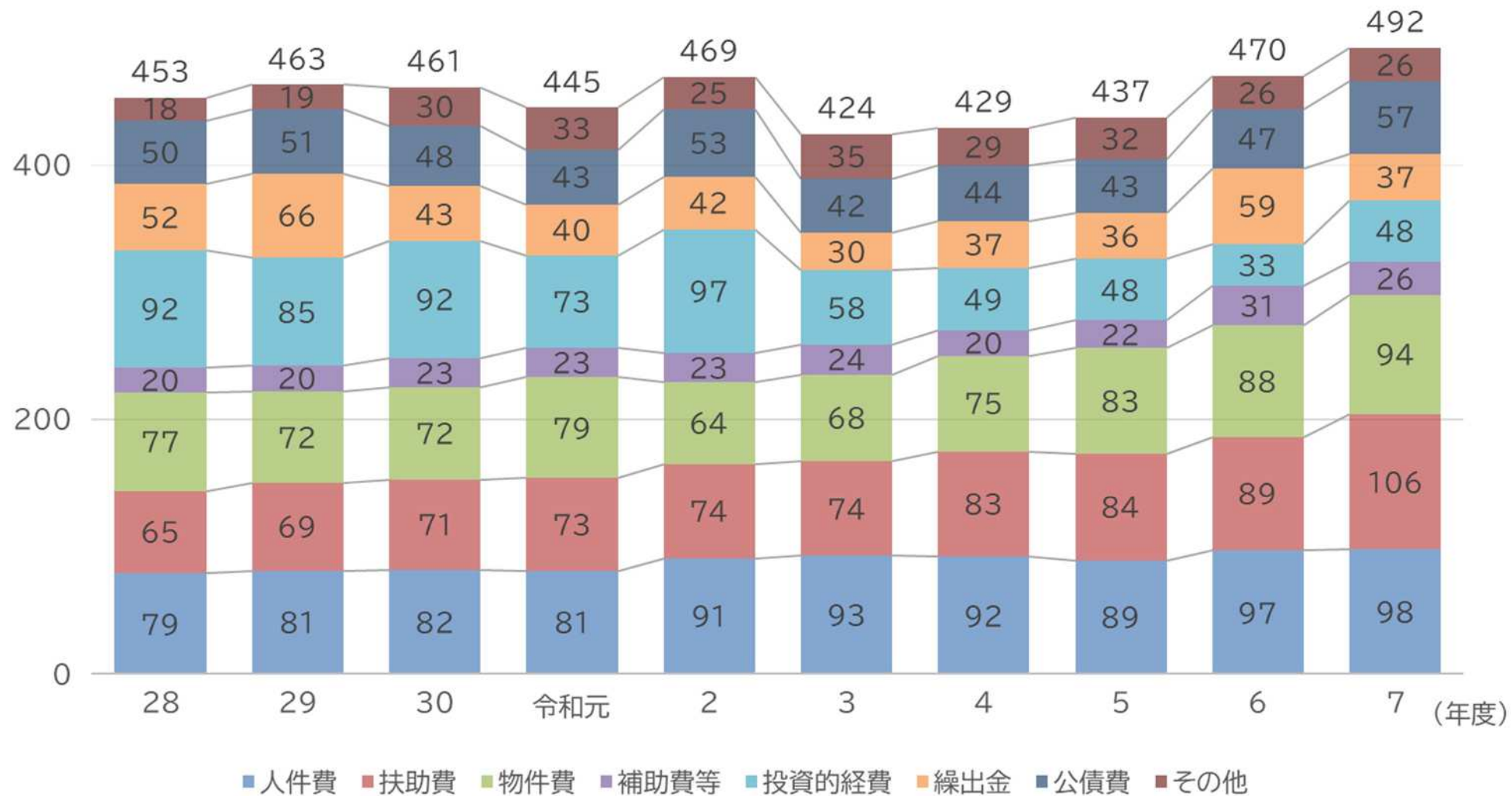
(億円)



予算額の推移

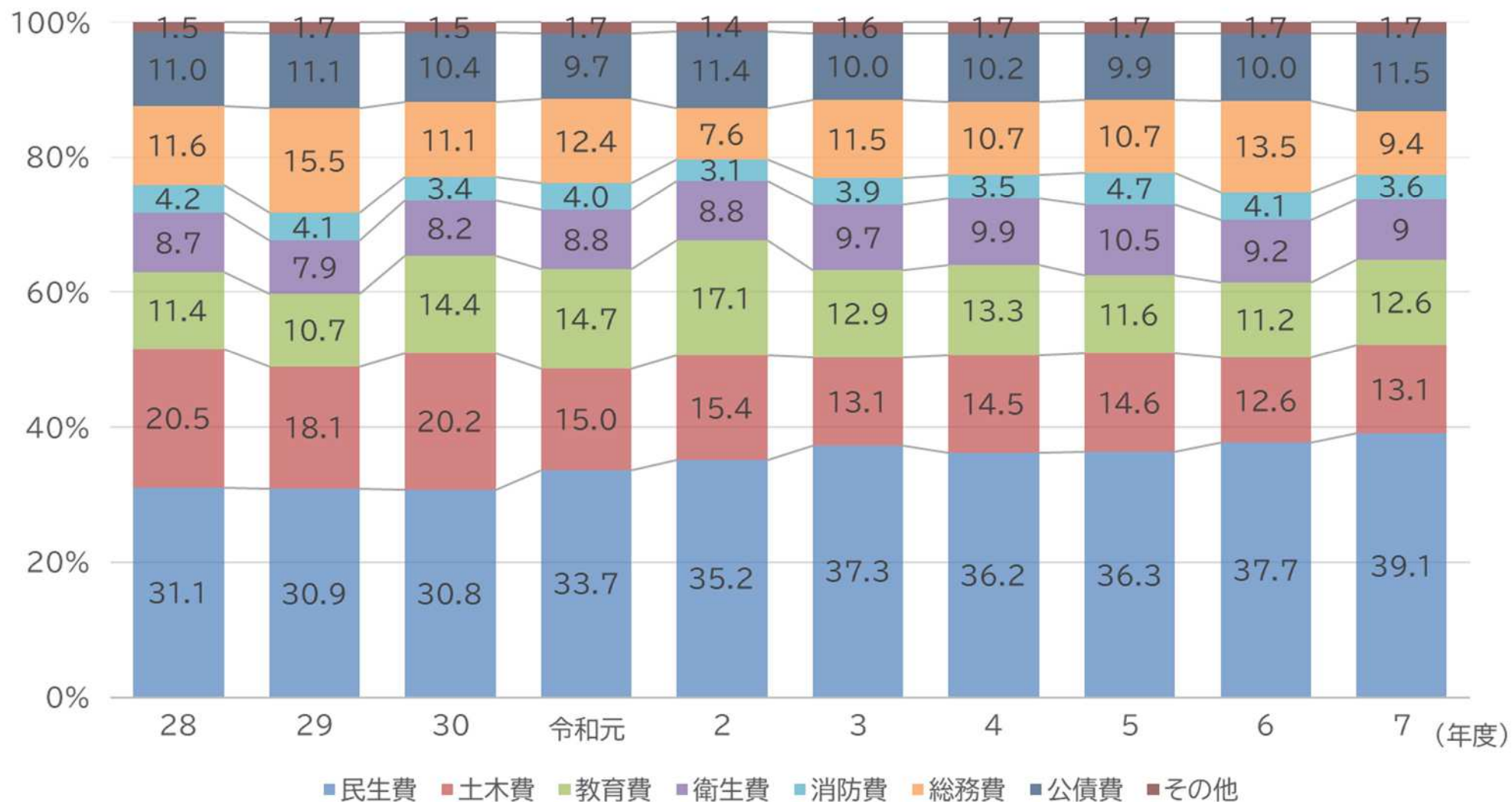
一般会計歳出性質別当初予算額の推移

(億円)



予算額の推移

一般会計歳出当初予算目的別構成比の推移



予算額の推移

一般会計歳出当初予算性質別構成比の推移

